



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック
コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 広報・IR室長
定時株主総会開催予定日 平成25年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 小日向 久治
(氏名) 臼見 隆行
配当支払開始予定日 未定

TEL 0467-89-2033

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	163,351	△17.0	6,115	—	6,264	—	△3,807	—
24年6月期	196,804	△15.2	△6,384	—	△6,497	—	△49,984	—

(注)包括利益 25年6月期 4,505百万円 (—%) 24年6月期 △50,486百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年6月期	△87.79	—	△8.2	2.5	3.7
24年6月期	△1,012.94	—	△79.8	△2.3	△3.2

(参考)持分法投資損益 25年6月期 17百万円 24年6月期 △319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年6月期	243,289	59,436	22.7	806.38
24年6月期	249,651	41,187	14.8	751.00

(参考)自己資本 25年6月期 55,317百万円 24年6月期 37,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	22,357	△4,506	△3,619	44,204
24年6月期	△8,492	△11,328	12,616	28,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無:無

(注)平成26年6月期の配当予想額は、未定であります。

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	86,000	16.8	3,600	316.2	2,500	305.8	1,000	—	14.95
通期	180,000	10.2	9,000	47.2	7,000	11.7	4,000	—	70.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期	49,355,938 株	24年6月期	49,355,938 株
② 期末自己株式数	25年6月期	9,260 株	24年6月期	10,479 株
③ 期中平均株式数	25年6月期	49,346,689 株	24年6月期	49,345,510 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	84,401	△31.2	607	—	8,720	—	1,511	—
24年6月期	122,670	△24.5	△12,240	—	△9,518	—	△45,730	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	19.98	—
24年6月期	△926.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年6月期	173,600	—	40,420	23.3	—	—	504.42	
24年6月期	188,892	—	23,548	12.4	—	—	477.13	

(参考) 自己資本 25年6月期 40,420百万円 24年6月期 23,548百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ次期の見通しをご覧ください。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	—	—	—	—
25年6月期	—	—	—	0.00	0.00
26年6月期(予想)				350,000.00	350,000.00

(注)平成25年6月期期末配当金は、当期純損失38億円を計上したことから無配とさせていただきます。平成26年6月期期末配当金は、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円と平成26年6月期の配当額525百万円とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
(4) 環境に関する対応	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
a) 連結貸借対照表関係	25
b) 連結損益計算書関係	28
c) 連結包括利益計算書関係	30
d) 連結株主資本等変動計算書関係	31
e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	前年同期比
受注高	152,221	166,778	14,558
売上高	196,804	163,351	△33,453
営業利益	△6,384	6,115	12,499
経常利益	△6,497	6,264	12,761
当期純利益	△49,984	△3,807	46,177

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果による株価の上昇、円高の是正などにより、個人消費が堅調に推移したほか企業収益にも改善の動きがみられ、一部に不透明さが残るものの、景気は着実に持ち直してまいりました。米国では、個人消費の伸びの拡大や失業率の低下など緩やかな回復傾向で推移いたしました。欧州では、景気の下げ止まりの兆しがみられるものの、依然として一部の国々で財政の先行きや高い失業率に対する不安が懸念されております。中国では、個人消費や輸出の伸びが鈍化してきたことに伴い、景気の拡大テンポが緩やかなものとなってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なおお客様であるフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、テレビ市場の低迷により大型液晶テレビ関連の設備投資が引き続き停滞いたしました。モバイル機器向けの中小型液晶ディスプレイ関連の設備投資は一服感がみられましたが、次世代ディスプレイとして注目されている有機EL関連の設備投資に動きが出るなど、一部に回復の兆しが見られました。半導体業界では、引き続きPC需要が低迷しているものの、メモリ価格の底打ち感から一部のおお客様で設備投資再開の動きが出てまいりました。

収益面では、おお客様からの継続的な価格引き下げ圧力に加え、競合他社との厳しい価格競争の中、グループ全体での諸経費削減の徹底、設備投資の抑制など固定費を圧縮するとともに、生産コストの削減を図りました。加えて、FPDや半導体業界での受注環境が極めて厳しい状況にあることから、さらなる固定費の削減を図りました。

その結果、当連結会計年度につきましては、受注高は、有機ELなどのFPD製造装置が寄与したことなどから、1,667億78百万円(前年同期比145億58百万円(9.6%)増)となりましたが、受注時期の遅れなどにより売上高は1,633億51百万円(同334億53百万円(17.0%)減)となりました。損益につきましては、売上高が減少したものの、事業構造改革を推進し、コストの削減に努めたことなどにより、営業利益は61億15百万円(前年同期は63億84百万円の営業損失)、経常利益は62億64百万円(前年同期は64億97百万円の経常損失)となり黒字を達成することができました。しかしながら、マテリアル事業における一部不採算製品・取引の見直しに伴う特別損失を60億89百万円計上したことから、38億7百万円の当期純損失(前年同期は499億84百万円の当期純損失)となりました。なお、事業構造改革費用60億89百万円の内訳は、棚卸資産評価損53億98百万円、(遊休となる)固定資産の減損6億91百万円などであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	前年同期比
受注高	114,899	130,283	15,383
売上高	159,899	127,282	△32,617
営業利益	△7,355	5,411	12,765

真空機器事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD関連では、受注に関しましては、アジア地域を中心にモバイル機器や照明に使われる有機EL製造装置や、中国を中心に大型テレビ用液晶ディスプレイ製造装置が寄与し、前年同期比で増加いたしました。売上に関しましては、アジア地域を中心に大型液晶テレビ用スパッタリング装置やモバイル機器に使われる中小型液晶ディスプレイ製造用のスパッタリング装置、プラズマCVD装置及び有機EL製造装置を計上いたしました。

太陽電池(PV)関連では、高効率結晶系太陽電池製造装置の受注があり、韓国、台湾向けに化合物系太陽電池製造装置を中心に売上を計上いたしました。補助金政策による太陽電池市場の盛り上がりがあるものの、設備投資は低迷したままで推移いたしました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品関連では、PC需要の低迷の影響を受け、総じて厳しい状況で推移し、受注・売上とも前年同期比で減少いたしました。スマートフォン関連のファウンドリ用製造装置は、後工程だけでなく前工程向けにスパッタリング装置「ENTRONTM-EXシリーズ」を受注いたしました。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりには至りませんでした。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりには至りませんでした。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりには至りませんでした。省エネ対応として照明や液晶ディスプレイ用バックライトなどに使用されるLED需要の盛り上がりには至りませんでした。

(コンポーネント)

コンポーネント関連では、FPDや半導体業界の設備投資が低迷した影響を受け、ドライポンプ、半導体製造装置用真空ポンプなどの受注が厳しい状況でした。一方、有機EL製造装置などのモバイル機器や光学分野向けのクライオポンプ及び、分析機器や医療機器向けの小型ポンプ関連が堅調に推移し、受注・売上とも前年同期比で増加いたしました。

(一般産業用装置)

一般産業用装置関連では、自動車部品用の真空熱処理炉や自動ヘリウムリークテスト装置などに加え、医薬品用凍結真空乾燥装置や健康食品用真空蒸留装置などの売上が堅調に推移し、前年同期比で増加いたしました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,302億83百万円、受注残高は613億23百万円、売上高は1,272億82百万円となり、54億11百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	前年同期比
受注高	37,321	36,496	△826
売上高	36,905	36,068	△837
営業利益	935	588	△347

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料関連では、主要パネルメーカーの稼働率の低迷が続き、引き続き厳しい状況で推移し、加えて半導体関連も生産調整による減産の影響を受け、受注・売上が低迷し、前年同期比で減少いたしました。

(その他)

制御システム関連では、日本の自動車業界を中心に売上を計上いたしました。中国向け案件の投資延期や見送りなどが影響し、受注が低迷いたしました。分析機器関連では、日本や欧米の民間企業や国などの研究機関向けを中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。また、マスクブランク事業は、スマートフォンやタブレットPC関連が好調であったため、中小型液晶ディスプレイやタッチパネル関連を中心に受注・売上とも堅調に推移いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は364億96百万円、受注残高は112億21百万円、売上高は360億68百万円となり、5億88百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、引き続き各種経済効果の影響で、企業収益の改善や個人消費の持ち直しによる景気回復が期待されているものの、新興国をはじめとする海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。このような状況において、当社グループでは、現状の厳しい市場環境下においても、安定した収益を計上することができる企業体質を実現するべく、「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、その指針となる「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	平成25年6月期 (実績)	平成26年6月期 (予想)	
連結売上高	1,634	1,800	(+10%)
真空機器事業	1,273	1,426	(+12%)
FPD及びPV製造装置	577	674	(+17%)
半導体及び電子部品製造装置	224	301	(+35%)
コンポーネント	234	212	(△9%)
一般産業用装置	239	239	(+0%)
真空応用事業	361	374	(+4%)
材料	139	145	(+4%)
その他	222	229	(+4%)
連結営業利益	61	90	(+47%)
連結経常利益	63	70	(+12%)
連結当期純利益	△38	40	(—)

(注) ()内は前年同期比。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成24年6月期	平成25年6月期	増 減
資 産	249,651	243,289	△6,362
負 債	208,464	183,853	△24,611
純 資 産	41,187	59,436	18,249

(資産)

平成24年6月期末に比べ、63億62百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が52億81百万円、たな卸資産が133億1百万円、建設仮勘定が39億3百万円減少したこと、一方で現金及び預金が162億6百万円増加したことによります。

(負債)

平成24年6月期末に比べ、246億11百万円減少となりました。主な内容は、コマーシャル・ペーパーが100億円、受注損失引当金が42億87百万円、流動負債「その他」が72億76百万円、長期借入金が41億35百万円減少したことなどによります。

(純資産)

平成24年6月期末に比べ、182億49百万円増加となりました。主な内容は、資本剰余金が150億円増加したことなどによります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年6月期	平成25年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,492	22,357	30,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,328	△4,506	6,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,616	△3,619	△16,235
現金及び現金同等物の期末残高	28,180	44,204	16,023
有利子負債残高	120,234	106,147	△14,087

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前受金の増加などのプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、受注損失引当金の減少、特別退職金の支払などのマイナス要因により、223億57百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産・関係会社株式の取得による支出などにより、45億6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金の減少、リース債務の返済による支出などにより、36億19百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は平成24年6月期末に比べ、160億23百万円増加し、442億4百万円となりました。

③次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益性の向上とCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の短縮化で資金効率の向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる新商品開発等を加速し、そのための投資活動によるキャッシュ・アウト・フローを推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローにより賄う予定です。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	28.1	14.8	22.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	14.4	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	—	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。今後の配当政策につきましては、各年度の連結業績や内部留保の状況、有利子負債の状況など収益基盤を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益配当を実施していく方針です。

当期の利益配当金につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、普通株式の配当を見送ることとさせていただきます。

また、平成24年9月に発行いたしましたA種種類株式の配当につきましても無配とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、普通株式の配当は現時点では未定とし、開示が可能となった段階で改めて公表いたします。A種種類株式の配当につきましては、当社定款に定められた累積条項に従い、平成25年6月期の配当額525百万円と平成26年6月期の配当額525百万円とを合わせた総額1,050百万円の優先配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

①FPD、太陽電池及び半導体の市場変動による影響

当社グループは、特にFPD、太陽電池及び半導体などの製造工程で使われる真空装置の分野において、独自技術の開発を行って市場投入することにより、同分野におけるシェアを獲得して成長してまいりました。今や、同分野の売上は、連結売上高の約5割を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカー、太陽電池メーカー及び半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小が発生した場合や取引先である顧客の財務状況が悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、想定計画との比較において開発が著しく困難な局面にぶつかったり、または開発の著しい遅延が余儀なくされるといった事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、依然としてデジタル家電の需要が高いものの、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競争メーカーの台頭による一層の競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は高く、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引では、円高時において価格競争力の面で海外メーカーと比較して不利となることがあります。また、例外的に外貨建取引を行った場合においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因により、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出して現地法人による事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しえない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置に関する多数の特許を保有し、積極的に新規権利獲得にも努めています。同時に、当社グループの製品に関する第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者から不測の特許侵害訴訟が提起された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧資金調達に与える影響

当社グループの借入金にかかる金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等に係るリスク

当社グループの営む事業に関連して、国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在しており、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩その他リスク

当社グループと同様にグローバルな事業展開や広範な事業展開をしている企業と同じく、各国または各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体、太陽電池及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、太陽電池及び半導体の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社、関連会社5社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面分析装置等を提供する真空応用事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

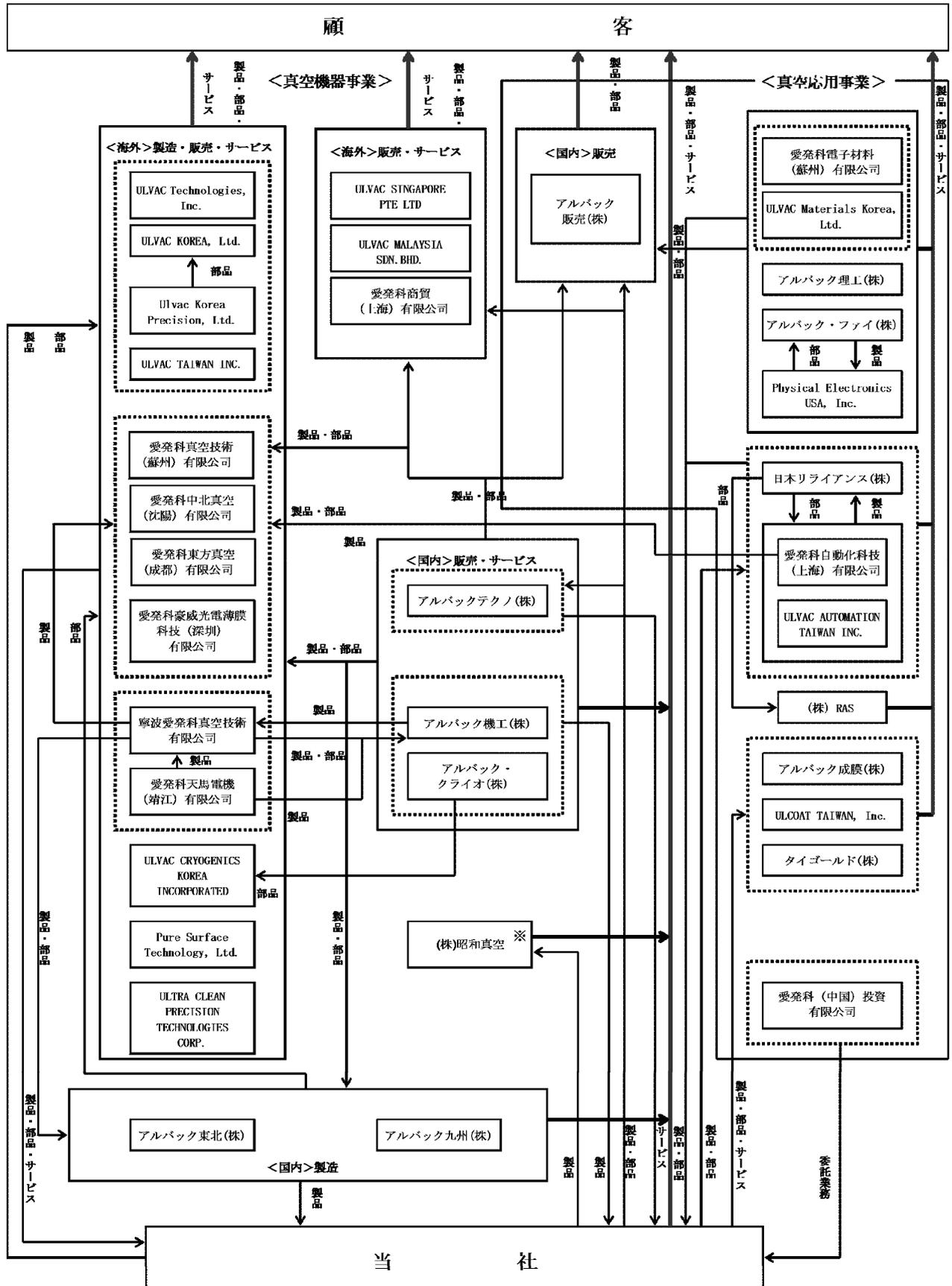
事業区分		主要製品
真空機器事業	FPD及びPV製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、液晶滴下・真空貼り合せ装置、太陽電池製造装置、巻取式蒸着装置、巻取式スパッタリング装置他
	半導体及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、各種CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、活性化アニール装置、蒸着重合装置他
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、分光エリプソメータ、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット・真空搬送プラットフォーム他
	一般産業用装置	真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置、ヘリウムリークテスト装置他
真空応用事業	材料	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理、超微粒子（ナノメタルインク）他
	その他	オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、半導体用ハードマスクブランクス、受託成膜加工、電気自動車急速充電器他

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、スマートフォン、PC、タブレットPC、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するエレクトロニクス部品等が生み出されております。

また、主な各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の基本方針にもとづき、株主、投資家及びお客様満足度の向上を図ることで企業価値を高めてまいります。

①顧客満足度の増進

複雑化、高度化するお客様の課題に対し、技術、価格、納期、アフターサービスなどに迅速かつ柔軟に対応し、お客様満足度の向上をめざします。

②生産技術の革新

製造業の基本であるコスト競争力を高めるため、製造装置の標準化(モジュール化、ユニット化)を中心とした継続的な生産技術の革新を行います。

③独創的な商品開発

競合他社が真似することのできない最先端の独創技術を商品化し、開発型のソリューションを提供する企業をめざします。

④自由闊達な組織

経営方針や情報が迅速に伝わる風通しのよい組織と企業風土を継続して形成します。

⑤企業価値の向上

株主価値の向上にとどまらず、技術の総合利用を通じて産業と科学の発展に貢献することをめざします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力向上、資金効率、株主価値の向上を重視しております。このため、経営指標として売上高、営業利益率及びROICの向上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要なお客様であるFPD業界では、大型液晶ディスプレイ用の設備投資がテレビ市場の低迷により、引き続き停滞するなど厳しい状態で推移しておりますが、有機EL関連においては従来のモバイル機器に加え、テレビや照明等新規用途への投資に期待がもたれています。半導体業界においては、次世代NANDフラッシュメモリなどメモリへの投資がみられるほか、不揮発メモリや、ロジックファウンドリ関連の投資が予想されております。電子部品業界においては、スマートフォンなどの最先端デバイスの投資が活発になると予想しております。PV業界においては、補助金政策により太陽電池市場の需要が強くなっているものの、投資環境は当面厳しい状況が続くものと予想されます。PV以外のエネルギー・環境ビジネスは、エコカー関連が堅調に推移し、加えて高輝度LED、電力制御のパワー半導体、有機EL照明などの「エネルギー・デバイス」や医療、バイオビジネスの中長期的な成長を予想しております。

このような環境において、当社グループでは、エレクトロニクス産業の特徴である設備投資の大きな波にも耐えられるような筋肉質の会社にするため、引き続き「事業構造改革プラン」を着実に実行するとともに、その指針となる「中期経営計画」の達成に努めてまいります。

「中期経営計画」においては、より確実・安定的に収益確保できる体制を確立し、成長への投資余力を確保してまいります。その基本方針は、次のとおりです。

①価値創造型ビジネスモデルの再構築

・真空技術を核として『付加価値』を高める仕組みを再構築することで、顧客満足度を高め、収益体質・財務体質強化を目指す

②不採算事業の見直し

・製品毎の採算管理の徹底

③損益分岐点売上高の引き下げ

・受注減少時にも確実・安定的に収益の確保ができる体制を構築

また、「中期経営計画」を推進するため、

- ・開発戦略
- ・営業戦略
- ・コスト競争力強化
- ・経費削減

をはじめとする10項目の施策を遂行し、最終年度（平成28年6月期）において、以下の目標数値を達成すべく努力してまいります。

〈数値目標（連結ベース）〉

	最終年度（平成28年6月期）
受注高	2,050億円
売上高	2,050億円
営業利益	170億円
経常利益	140億円
当期純利益	110億円

(4)環境に関する対応

当社グループは「省エネ・省資源・環境保護に貢献できる商品の提供」を方針に掲げております。

当社グループは最終消費者の手元で使用していただいた時に、最大の環境貢献ができる製品の製造を担うことをめざし、幅広い分野に向けて真空技術を応用した技術と各種製品の技術革新に邁進しております。

また、当社グループはお客様の工場での環境負荷低減を図る為、装置使用時の電力、各種原材料、水の使用量削減を実現すべく開発を進めております。

一方、当社本社・工場及びグループ会社の工場は太陽光発電の導入を積極的に行い、環境負荷の低減をめざした製造を推進してまいります。加えて、当社グループでは地域とともに発展すべく地域貢献活動にも力を入れ、各地域・各社主催の環境保全活動への参加、遊休耕作地を利用した田んぼ再生活動など地域の方々や様々なステークホルダーの方々とのコミュニケーションを取りながら、信頼関係の構築をめざしています。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,397	44,603
受取手形及び売掛金	※4 64,806	※4 59,525
商品及び製品	4,701	4,740
仕掛品	※7 39,115	※7 28,548
原材料及び貯蔵品	13,413	10,640
繰延税金資産	1,355	1,471
その他	6,084	4,606
貸倒引当金	△635	△564
流動資産合計	157,236	153,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,467	80,603
減価償却累計額	△36,305	△39,510
建物及び構築物（純額）	40,162	41,093
機械装置及び運搬具	58,631	63,758
減価償却累計額	△43,367	△47,389
機械装置及び運搬具（純額）	15,264	16,369
工具、器具及び備品	13,309	13,999
減価償却累計額	△11,595	△12,276
工具、器具及び備品（純額）	1,714	1,723
土地	9,592	9,513
リース資産	2,880	1,717
減価償却累計額	△2,117	△1,172
リース資産（純額）	763	545
建設仮勘定	6,468	2,565
有形固定資産合計	※3, ※6 73,963	※3, ※6 71,808
無形固定資産		
のれん	133	89
リース資産	69	150
ソフトウェア	1,812	1,437
その他	3,705	3,703
無形固定資産合計	5,719	5,379
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,055	※1 3,882
差入保証金	1,959	1,804
繰延税金資産	2,159	2,204
その他	※1 5,030	※1 4,722
貸倒引当金	△469	△78
投資その他の資産合計	12,734	12,534
固定資産合計	92,416	89,720
資産合計	249,651	243,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 30,690	※4 28,651
短期借入金	※3 82,682	※3 82,750
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	906	653
未払法人税等	779	776
前受金	10,336	13,872
繰延税金負債	487	170
賞与引当金	1,208	1,051
役員賞与引当金	196	235
製品保証引当金	1,631	1,864
受注損失引当金	7,549	3,261
その他	18,054	※4 10,778
流動負債合計	164,518	144,061
固定負債		
社債	40	20
長期借入金	※3 27,492	※3 23,358
リース債務	960	759
繰延税金負債	689	1,431
退職給付引当金	12,365	12,057
役員退職慰労引当金	803	786
資産除去債務	342	337
その他	1,255	1,044
固定負債合計	43,946	39,792
負債合計	208,464	183,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	22,100	37,100
利益剰余金	845	△2,966
自己株式	△11	△10
株主資本合計	43,807	54,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	333
為替換算調整勘定	△6,701	△13
その他の包括利益累計額合計	△6,749	320
少数株主持分	4,128	4,119
純資産合計	41,187	59,436
負債純資産合計	249,651	243,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	196,804	163,351
売上原価	※2, ※3, ※4 168,453	※2, ※3, ※4 126,389
売上総利益	28,351	36,962
販売費及び一般管理費		
販売費	15,206	13,186
一般管理費	19,529	17,661
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 34,735	※1, ※2 30,847
営業利益又は営業損失(△)	△6,384	6,115
営業外収益		
受取利息	206	169
受取配当金	161	173
持分法による投資利益	—	17
為替差益	158	1,226
受取保険金及び配当金	437	328
受取補償金	735	—
その他	1,109	1,208
営業外収益合計	2,807	3,120
営業外費用		
支払利息	1,640	1,562
持分法による投資損失	319	—
シンジケートローン手数料	—	368
その他	961	1,041
営業外費用合計	2,920	2,971
経常利益又は経常損失(△)	△6,497	6,264
特別利益		
固定資産売却益	19	105
補助金収入	87	175
その他	89	3
特別利益合計	195	283
特別損失		
減損損失	※6 826	—
事業構造改善費用	※5, ※6 24,738	※5, ※6 6,089
その他	1,840	1,023
特別損失合計	27,403	7,112
税金等調整前当期純損失(△)	△33,704	△565
法人税、住民税及び事業税	2,405	2,347
法人税等調整額	13,163	202
法人税等合計	15,568	2,549
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△49,273	△3,114
少数株主利益	712	693
当期純損失(△)	△49,984	△3,807

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△49,273	△3,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	395
為替換算調整勘定	△1,178	7,221
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	※ △1,214	※ 7,619
包括利益	△50,486	4,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△51,147	3,261
少数株主に係る包括利益	661	1,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,873	20,873
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
資本金から剰余金への振替	—	△7,500
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,873	20,873
資本剰余金		
当期首残高	22,100	22,100
当期変動額		
新株の発行	—	7,500
資本金から剰余金への振替	—	7,500
当期変動額合計	—	15,000
当期末残高	22,100	37,100
利益剰余金		
当期首残高	50,829	845
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	—	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	33
当期純損失(△)	△49,984	△3,807
当期変動額合計	△49,984	△3,811
当期末残高	845	△2,966
自己株式		
当期首残高	△11	△11
当期変動額		
自己株式の取得	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△11	△10
株主資本合計		
当期首残高	93,792	43,807
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
資本金から剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	33
当期純損失(△)	△49,984	△3,807
自己株式の取得	△0	1
当期変動額合計	△49,984	11,190
当期末残高	43,807	54,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	381
当期変動額合計	△34	381
当期末残高	△48	333
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,572	△6,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,128	6,688
当期変動額合計	△1,128	6,688
当期末残高	△6,701	△13
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,586	△6,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,163	7,069
当期変動額合計	△1,163	7,069
当期末残高	△6,749	320
少数株主持分		
当期首残高	3,818	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311	△9
当期変動額合計	311	△9
当期末残高	4,128	4,119
純資産合計		
当期首残高	92,023	41,187
当期変動額		
新株の発行	—	15,000
資本金から剰余金への振替	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	△37
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	33
当期純損失（△）	△49,984	△3,807
自己株式の取得	△0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△852	7,059
当期変動額合計	△50,836	18,249
当期末残高	41,187	59,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,704	△565
減価償却費	9,096	7,967
事業構造改善費用	24,738	6,089
減損損失	826	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△384	△491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△310	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,617	△350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70	△17
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	36	108
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,951	△4,308
受取利息及び受取配当金	△367	△341
支払利息	1,640	1,562
補助金収入	△387	△456
持分法による投資損益 (△は益)	319	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	14,249	10,922
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,407	11,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,211	△4,335
前受金の増減額 (△は減少)	△4,694	1,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	956	△926
その他	2,649	3,575
小計	△3,880	31,216
利息及び配当金の受取額	374	348
利息の支払額	△1,648	△1,538
特別退職金の支払額	—	△4,855
法人税等の支払額	△3,338	△2,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,492	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△1,702
定期預金の払戻による収入	362	1,577
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,151	△5,787
関係会社株式の取得による支出	△200	△128
関係会社株式の売却による収入	—	399
補助金による収入	530	598
その他	171	538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,328	△4,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,626	1,354
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	18,641	9,403
長期借入金の返済による支出	△17,567	△16,958
株式の発行による収入	—	15,000
リース債務の返済による支出	△2,736	△1,338
配当金の支払額	△3	△1
少数株主への配当金の支払額	△361	△1,117
その他	17	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,616	△3,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339	1,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,542	15,849
現金及び現金同等物の期首残高	35,722	28,180
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,180	※ 44,204

連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバック理工(株)
アルバックテクノ(株)
アルバック九州(株)
アルバック東北(株)
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工(株)
日本リライアンス(株)
アルバック販売(株)
アルバック・クライオ(株)
アルバック・ファイ(株)
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科中北真空(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
(株)RAS
タイゴールド(株)
Ulvac Korea Precision, Ltd.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜(株)
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.
ULVAC Materials Korea, Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アルバック・コーポレートセンター及びシグマテクノス(株)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 16社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

愛発科真空技術(上海)有限公司

OOO ULVAC

(株)イニシウム

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

ULVAC Research Center TAIWAN, Inc.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックエンジニアリング(株)

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)昭和真空

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました三弘アルバック(株)については当社が保有する株式の一部を売却し、持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(16社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司及び愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社のうち、ULCOAT TAIWAN, Inc. については決算日を3月31日から6月30日に変更し、Physical Electronics USA, Inc. については決算日を5月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結損益計算書においては、平成24年7月1日から平成25年6月30の12ヶ月分を反映しております。また、平成24年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動並びに平成24年6月1日から6月30日の1ヶ月分の純資産の変動については、連結貸借対照表、及び連結株主資本等変動計算書の「利益剰余金」に反映し、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

国内連結子会社1社は、平成25年7月1日に退職金制度を改定しポイント制退職給付制度を導入しております。これに伴い、過去勤務債務が553百万円発生しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた299百万円は、「その他」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「コミットメントフィー」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「コミットメントフィー」に表示していた393百万円は、「その他」として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた19百万円は、「固定資産売却益」19百万円として組み替えております。

- 4 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた89百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

a) 連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	2,557百万円	1,989百万円
投資その他の資産(その他)(出資金)	1,212	1,345

2 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
ULVAC GmbH	35百万円	17百万円
アルバックヒューマンリレーションズ(株)	7	3

下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
寧波愛発科精密铸件有限公司	6百万円	一百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
工場財団		
土地	504百万円	504百万円
建物及び構築物	4,096	3,884
機械装置及び運搬具等	16	13
計	4,616	4,401
土地	1,016	1,016
建物及び構築物	1,996	2,043
機械装置及び運搬具等	233	186
計	3,244	3,245

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	1,923百万円	2,384百万円
長期借入金	3,742	3,393
計	5,665	5,777

※4 期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	1,010百万円	340百万円
支払手形	1,035	662
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	—	16

5 コミットメントライン契約

当社は、以下のとおり貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。		当社は、銀行8行と貸出コミットメント契約を締結して おります。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実 行残高は、次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	貸出コミットメントの総額 50,000百万円
借入実行高	24,650	借入実行高 32,775
差引額	25,350	差引額 17,225

前連結会計年度

平成24年6月期において、上記のコミットメント契約の内1行との契約は下記財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

借入実行高 2,600百万円

- (1) 各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額について、平成23年6月期の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の80%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額を維持すること。
- (2) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、営業損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。
- (3) 平成24年6月期以降の本決算期の末日における連結の損益計算書について、経常損益の金額が2期連続して損失とならないようにすること。

シンジケートローン契約

連結子会社において財務制限条項を付されたシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入実行高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
借入実行高	1,260百万円	840百万円

上記の契約には借入人及び保証人に対し財務制限条項が付されております。

(借入人)

(1) 平成22年6月期以降の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。

(2) 平成22年6月期以降の各年度の決算期における単体の損益計算書に示されている経常損益が平成22年6月期以降の各年度の決算期のみを通算して2期連続して損失とならないようにする。

(保証人)

(1) 各年度の決算期(中間期は含まず。)の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額(ただし、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定の合計金額を除く)を前年同期比75%以上に維持する。

(2) 各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

前連結会計年度

平成24年6月期において、保証人たる(株)アルバックが上記財務制限条項に抵触していますが、取引銀行より、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

なお、リース契約についても同様の財務制限条項に抵触していますが、取引リース会社より当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権を放棄する旨の報告書を受領しております。

※6 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
土地	247百万円	247百万円

※7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
仕掛品	5,758百万円	2,579百万円

b) 連結損益計算書関係

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
従業員給料	7,671百万円	6,978百万円
賞与引当金繰入額	364	245
役員賞与引当金繰入額	194	235
退職給付費用	571	569
役員退職慰労引当金繰入額	220	123
減価償却費	1,200	1,201
旅費交通費	1,224	1,014
支払手数料	1,636	1,988
研究開発費	5,245	3,888
貸倒引当金繰入額	△208	△100
貸倒損失	43	—
製造部門による販売活動等支援費	6,558	5,588

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	7,088百万円	4,989百万円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。なお、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の金額は軽微であります。

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	4,951百万円	△4,287百万円

※5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

棚卸資産評価損・除却損	8,549百万円
固定資産除却損	6,052
減損損失	5,107
特別加算退職金等	4,730
リース契約解約損 他	300
合計	24,738

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

棚卸資産評価損	5,398百万円
減損損失	691
合計	6,089

※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県霧島市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	1,978
青森県八戸市	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	644
中国蘇州市	事業用資産(真空応用事業)	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 他	601
和歌山県橋本市 他	事業用資産(真空機器事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産 他	572
愛知県春日井市	遊休資産	建物及び構築物、土地 他	870
神奈川県茅ヶ崎市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具、リース資産 他	709
その他 5箇所	—	—	558
合計			5,933

(2)減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については、当初想定していた収益が見込めなくなったこと、また、遊休資産については、事業構造改善の一環として工場や生産設備等の集約化を行ったことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

鹿児島県霧島市、青森県八戸市、和歌山県橋本市他の事業用資産については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。中国蘇州市の事業用資産については、資産の処分費用控除後の公正価値により測定しております。

また、遊休資産については、正味売却価額により評価しており、愛知県春日井市の遊休資産については、正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定し、神奈川県茅ヶ崎市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鹿児島県霧島市 他	遊休資産	機械装置及び運搬具 他	691

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については、事業構造改善の一環として一部不採算製品・取引の見直しを行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピング方法

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメントを基礎としてグルーピングしている他、遊休資産、売却予定資産など、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産ごとにグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

遊休資産については、正味売却価額により評価しており、鹿児島県霧島市他の遊休資産については、正味売却価額を零として評価しております。

c) 連結包括利益計算書関係

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△223百万円	436百万円
組替調整額	227	13
税効果調整前	4	449
税効果額	△43	△53
その他有価証券評価差額金	△39	395
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,178	7,221
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	2
その他の包括利益合計	△1,214	7,619

d) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,405	74	—	10,479

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

74株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	49,355,938	—	—	49,355,938
A種種類株式	—	1,500	—	1,500
合計	49,355,938	1,500	—	49,357,438

（変動事由の概要）

A種種類株式の発行済株式総数の増加1,500株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	10,479	41	1,260	9,260

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

41株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

自己株式（当社株式）を保有していた持分法適用の関連会社が

持分法の適用範囲から除外されたことによる減少

1,260株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

e) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	28,397百万円	44,603百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△217	△399
現金及び現金同等物	28,180	44,204

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,899	36,905	196,804	—	196,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,117	2,904	7,020	(7,020)	—
計	164,016	39,809	203,824	(7,020)	196,804
セグメント利益又は損失(△)	△7,355	935	△6,420	36	△6,384
セグメント資産	193,714	54,435	248,148	1,503	249,651
その他の項目					
減価償却費	8,009	1,091	9,100	(4)	9,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,048	2,671	12,719	—	12,719

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益又は損失(△)及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,282	36,068	163,351	—	163,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253	1,511	3,764	(3,764)	—
計	129,536	37,579	167,115	(3,764)	163,351
セグメント利益	5,411	588	5,998	117	6,115
セグメント資産	193,163	48,233	241,396	1,893	243,289
その他の項目					
減価償却費	6,522	1,450	7,971	(5)	7,967
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,288	1,473	6,761	—	6,761

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
88,551	25,981	34,099	22,252	25,921	196,804

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
61,363	12,364	235	73,963

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
73,221	28,619	28,059	33,452	163,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北米	合計
56,285	8,225	6,922	376	71,808

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	5,331	601	5,933

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	-	691	691

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	-	44	44
当期末残高	-	133	133

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
当期償却額	-	44	44
当期末残高	-	89	89

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	751円00銭	806円38銭
1株当たり当期純損失(△)	△1,012円94銭	△87円79銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純損失(△)(百万円)	△49,984	△3,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	525
(うち優先配当額(百万円))	—	(525)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△49,984	△4,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,346	49,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	A種種類株式 1,500株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	132,257		179,081	
真空応用事業	36,176		37,180	
合計	168,434		216,261	

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 消費税等は含んでおりません。

②受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
真空機器事業	130,283	61,323	114,899	55,118
真空応用事業	36,496	11,221	37,321	9,858
合計	166,778	72,544	152,221	64,976

(注) 消費税等は含んでおりません。

③販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
真空機器事業	127,282	79.6
真空応用事業	36,068	97.7
合計	163,351	83.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
FPD及びPV製造装置	57,671	45.3
半導体及び電子部品製造装置	22,360	17.6
コンポーネント	23,372	18.4
一般産業用装置	23,879	18.8
計	127,282	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)
材料	13,915	38.6
その他	22,154	61.4
計	36,068	100.0

(注) 消費税等は含んでおりません。